

INPEX

Investor Day 2023

November 27, 2023



Investor Day 2023



開催日時： 2023年11月27日（月）14:30開始、17:35頃終了
会場： ベルサール八重洲（オンライン同時配信）

時間	プログラム		登壇者
14:30-14:35	開会のご挨拶	代表取締役社長	上田 隆之
14:35-14:50	イクシスLNGプロジェクト	専務執行役員 オセアニア事業本部長	大川 人史
14:50-15:05	質疑応答		
15:05-15:20	アバディLNGプロジェクト	常務執行役員 アジア事業本部長	渡邊 章弘
15:20-15:35	質疑応答		
15:35-15:40	休憩		
15:40-15:55	再生可能エネルギー事業	取締役副社長執行役員 再生可能エネルギー・新分野事業本部長	川野 憲二
15:55-16:10	質疑応答		
16:10-16:25	水素・CCUS事業	取締役常務執行役員 水素・CCUS事業開発本部長	滝本 俊明
16:25-16:40	質疑応答		
16:40-16:55	休憩		
16:55-17:35	総合Q&A	代表取締役社長 取締役専務執行役員 経営企画本部長 取締役常務執行役員 財務・経理本部長	上田 隆之 橘高 公久 山田 大介

イクシスLNGプロジェクト

専務執行役員
オセアニア事業本部長
大川 人史



プロジェクトヒストリー



Ichthys LNG
gas-condensate field



試掘井、評価井掘削

建設期間

1998

鉱区取得

2000

試掘井にて
ガス胚胎確認

2008

LNGプラント建設地
をダーウィンに決定

2012

FID

2018

生産開始

2023

現在

3名から
スタート



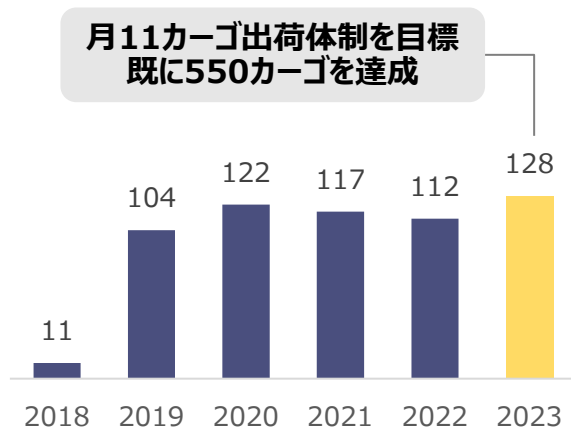
約1,500名
の従業員

開発当初の計画を超えた年間930万トンの生産体制に向けて

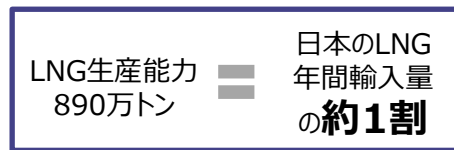
- 施設能力の制約となる設備を改良
 - 陸上LNG施設の冷却関連システムのアップグレード
 - 機器の振動対策
- これまでに施設能力の向上を確認。設備の稼働率の更なる向上を目指している

北部準州に対してガスを随時供給

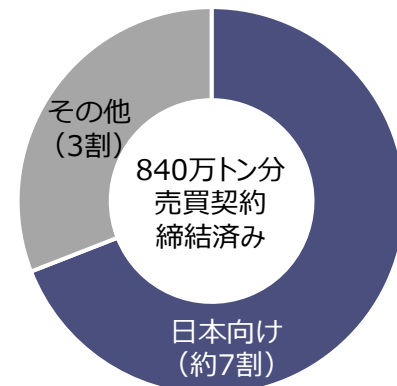
LNGカーゴ数



日本、オーストラリアの経済に貢献



LNG長期販売契約内訳



イクシス追加開発

- 現在生産井の掘削を継続中
- 深部リザーバーでも良好な性状を確認
- 安定した生産継続のために海上施設への追加設備を建造中

周辺地域の開発検討作業

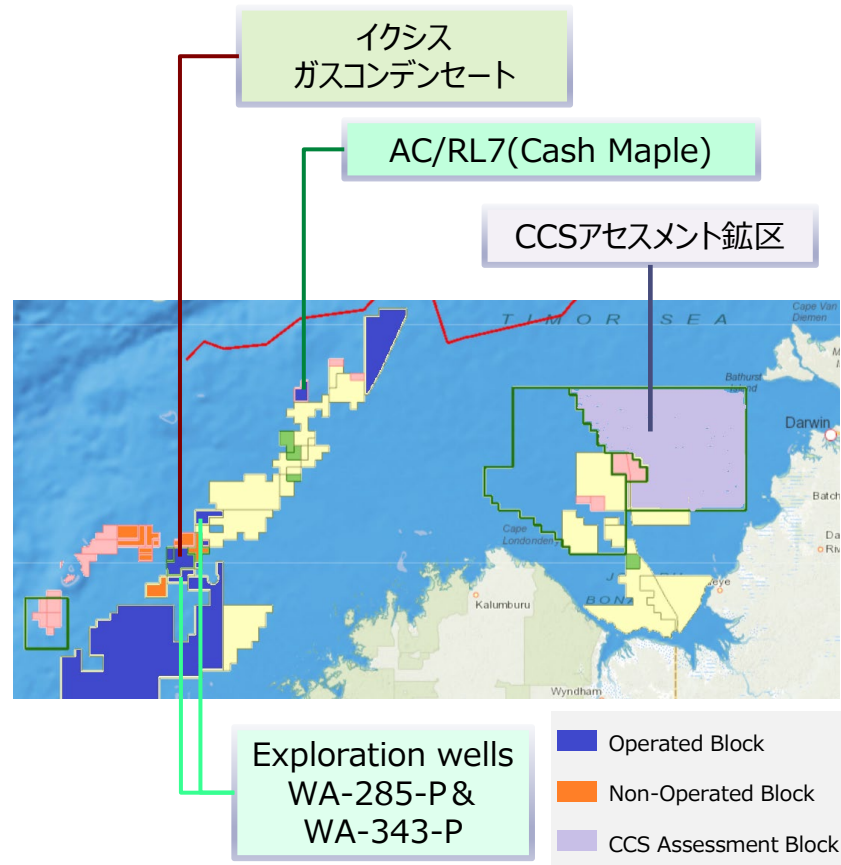
- イクシス北東約250kmの既発見未開発ガスコンデンセート田の権益を取得 (AC/RL7:Cash Maple)
- イクシス施設への繋ぎ込み、2030年代の生産開始を想定

周辺地域の探鉱活動

- イクシス周辺の当社鉱区で試掘を開始
- 他鉱区も鉱区評価を継続中

第3トレイン拡張に向けて

- 2030年代の稼働に向け、案件評価継続中



2050年ネットゼロへの挑戦として、クリーンなエネルギーの安定供給を目指す。また、豪州で操業を続けるための責務として、脱炭素への取り組みを進めていく。

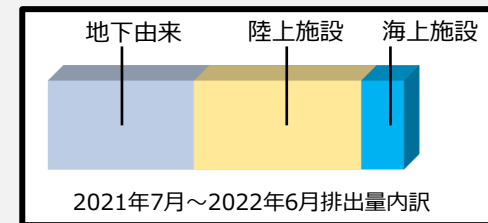
具体的な対策

1. CCS事業

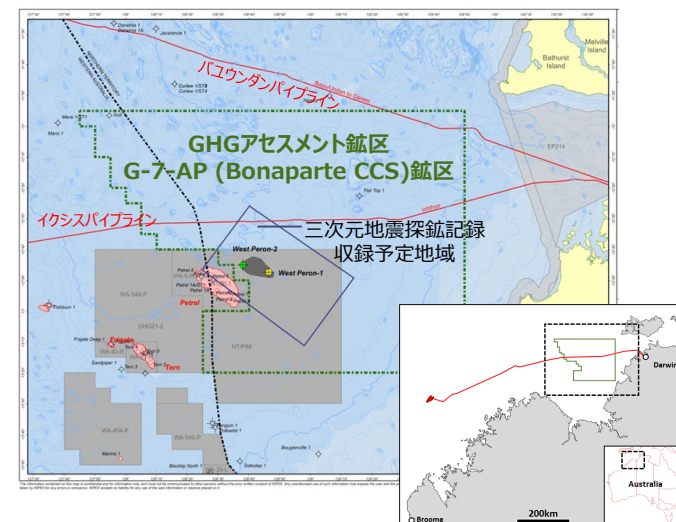
- ダーウィン近郊海域 GHGアセスメント鉱区G-7-AP (Bonaparte CCS)鉱区を取得
- 新規三次元地震探鉱記録の収録、評価井の掘削準備中
- 地下由来のCO₂をイクシス陸上施設で回収し、地下へ圧入する計画
- 北部準州政府等が主導するダーウィンCCUSハブ構想等の実現に資するもの

2. 更なる削減をめざして

- Wheatbeltプロジェクトの植林も開始済み
- ACCUsの取得
- LNG施設排出量削減のため、運転効率改善中
- LNG施設への再エネ電源等の導入も検討中



2021年7月～2022年6月
公表排出値 (Scope 1)
6,739,077 (tCO₂-e) 豪州12位



Employer of Choice : 継続的な雇用、望まれる職場であり続けることを意識して

Partner of Choice : 政府、業界やステークホルダーから選ばれる会社へ
関係強化、ESG強化サポート等

地域貢献

- 1) 先住民社会との協調活動計画 (Reconciliation Action Plan) 2023-25
 - 双方向の更なる関係向上
 - 文化・歴史の理解促進
 - 教育・経済・社会発展機会の創出
 - 協調促進
 - 積極的な雇用
 - 社会・文化・経済機会への支援
- 2) ララクシア・イクシスLNG財団信託 (Larrakia Ichthys LNG Foundation Trust)
 - 先住民であるララクシア族に対して、今後40年間2,400万豪ドルのコミット
- 3) INPEX教育交流財団による奨学金プログラム
 - 豪州から日本へ、日本から豪州へ





豪州政府等による種々の政策変更はエネルギー事業にとってチャレンジ。
これまで積み上げてきた関係を活かし、投資環境の維持に向け
政府等に対して積極的に働きかけていきます。

アバディLNGプロジェクト

常務執行役員
アジア事業本部長
渡邊 章弘

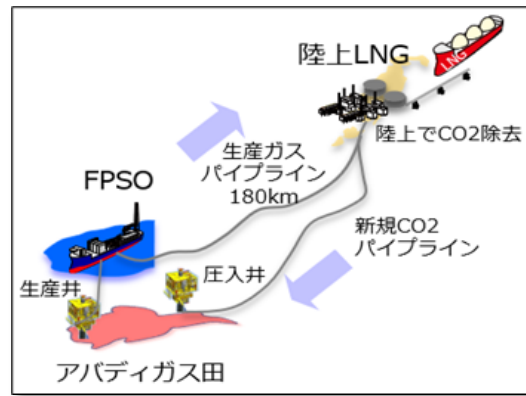


- **CCSの導入等のクリーン化と更なるコスト低減策**について包括的な検討を行い、**競争力のあるクリーンなプロジェクト**として、事業を推進する。
- 今後、FEED期間を通じて投資可能性を維持し向上させる。



事業の経済性

10%台半ばの利益率（IRR）の確保を目指す



クリーンLNGの安定供給

LNG :
年産950万トン
現地需要向けパイプラインガス :
日量1億5千万立方フィート



新たなパートナー

国営石油天然ガス会社のプルタミナ、ペトロナスが参入し、アジアのエネルギーセキュリティに共に貢献

CCSの導入

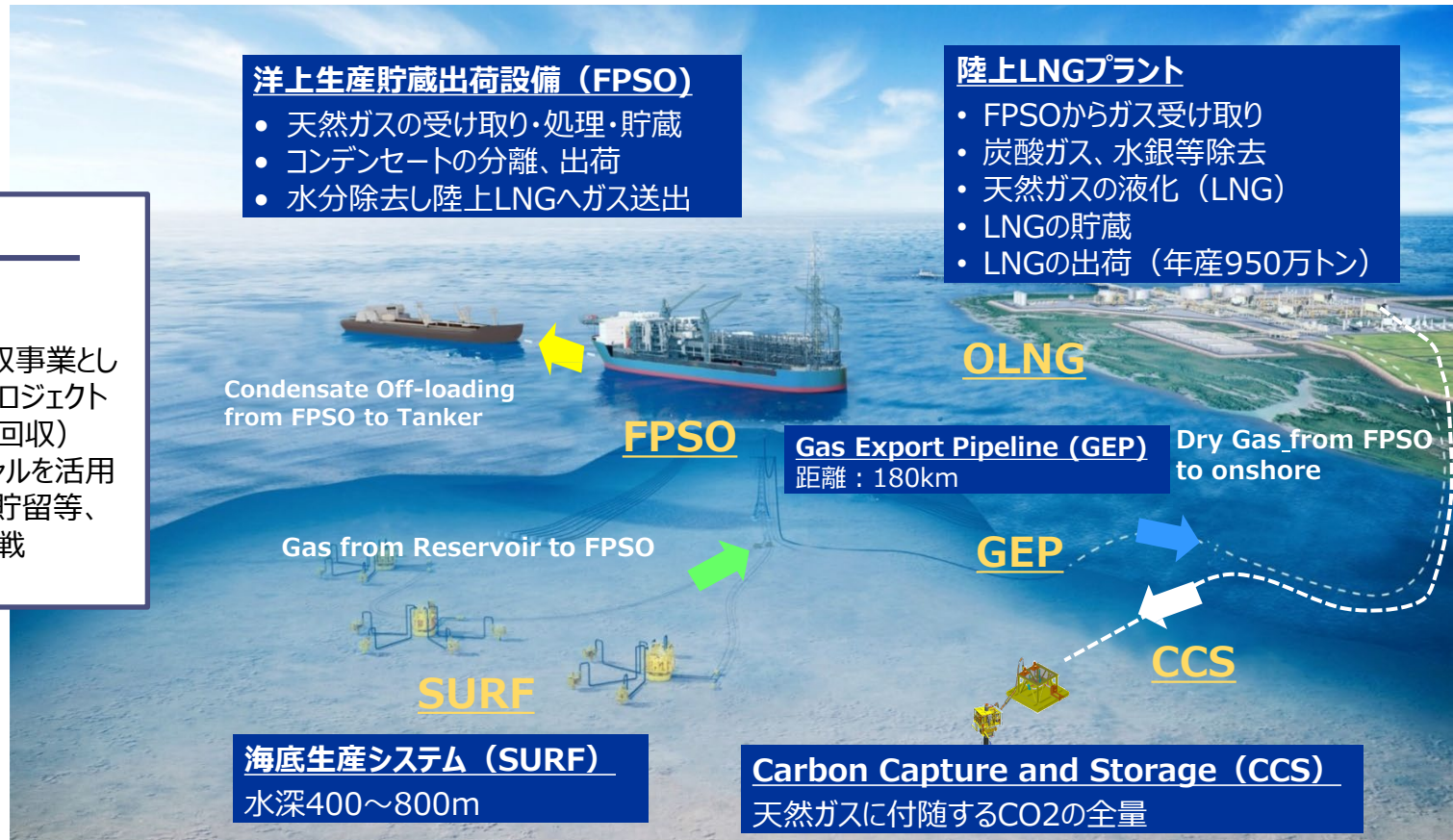
- CCSによるクリーン化
- 生産分与契約のコスト回収事業として行われる初めてのCCSプロジェクト（コスト増をガス生産物で回収）
- CO2の巨大貯留ポテンシャルを活用すべく、第三者からのCO2貯留等、新しい事業機会創出に挑戦

洋上生産貯蔵出荷設備（FPSO）

- 天然ガスの受け取り・処理・貯蔵
- コンデンサートの分離、出荷
- 水分除去し陸上LNGへガス送出

陸上LNGプラント

- FPSOからガス受け取り
- 炭酸ガス、水銀等除去
- 天然ガスの液化（LNG）
- LNGの貯蔵
- LNGの出荷（年産950万トン）



Condensate Off-loading
from FPSO to Tanker

FPSO

Gas Export Pipeline (GEP)
距離：180km

Dry Gas from FPSO
to onshore

Gas from Reservoir to FPSO

SURF

GEP

CCS

海底生産システム (SURF)

水深400~800m

Carbon Capture and Storage (CCS)

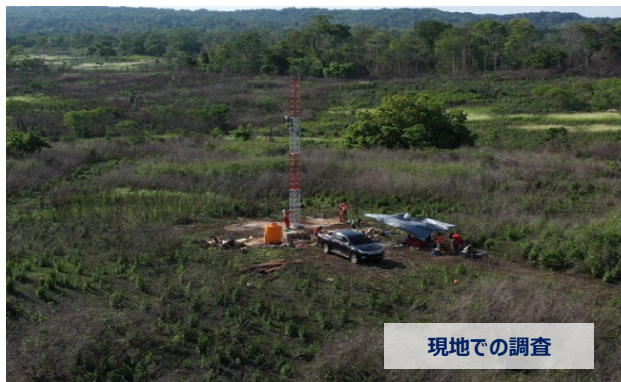
天然ガスに付随するCO2の全量

- 経済性等を十分に勘案したうえで早期の生産開始を目指し、パートナーと共にプロジェクトを推進する。



現在

- 新パートナー参画
- 改定開発計画承認
- 生産分与契約の修正



現地での調査

～最終投資決定（2020年代半ば）

- エンジニアリング（地盤調査、FEED）
- マーケティング（ガス買主獲得）
- 資金調達（ファイナンス組成）
- 許認可（環境、用地確保）
- EPC入札（能力あるコントラクターの確保）
- 事業経済性（利益率(IRR)確保）



～生産開始（早期）

- EPC実施
（スケジュール、コスト管理）

主な作業	項目	目標	投資決定 (FID) まで (エンジニアリング期間)	生産開始まで (建設工事期間)
技術作業	陸・海上地盤調査	建設地・PLルートの地盤調査	詳細データを設計 (FEED) に反映	—
	FEED	建設に係る設計の最適化	コントラクター間の設計デザインコンペ	—
	EPC	計画スケジュール・コスト遵守のプロジェクト管理	<ul style="list-style-type: none"> ・EPC契約戦略の確立 ・技術・商務両面による競争入札 	実績・能力あるコントラクターによる施工・管理
現地作業	環境許認可	現地・国際基準の充足	計画基準に即した建設・操業計画の策定	建設に係る基準の遵守
	用地確保	適地での収用等	LNG液化施設・積出施設等の用地確保	—
	地域貢献	地元の理解と発展への貢献	地域貢献計画の具体化	建設に係る地元雇用の創出

主な作業	項目	目標	投資決定 (FID) まで (エンジニアリング期間)	生産開始まで (建設工事期間)
商務作業	ガス買主との契約	安定買主との長期契約	価格・量・期間等の交渉	—
	ファイナンスの組成	LNG建設に係る大規模な資金調達	政府金融機関や主要行の資金支援獲得	—
	経済性基盤の強靱化	10%台半ばの利益率 (IRR) の確保	インドネシア政府と共にFEED作業等の結果を踏まえ経済性評価等の見直しを実施	計画スケジュール・コストの遵守
脱・低炭素作業	生産ガスCO2のCCS	CCSによる低炭素化	詳細エンジニアリングの実施	関連施設の開発に係る施工・管理
	第三者CO2のCCS	CCSサービスによる事業化	事業化検討の他、カーボンクレジット、CCSハブ化促進等に係る法令整備	
	CCS以外その他	脱・低炭素貢献分野の検討	植林等含め、脱・低炭素に資する作業の検討、事業化検討	

上流

中下流

販売

天然ガス/LNGの安定供給（エネルギーセキュリティへの貢献）

アバディガス田

天然ガス生産

CCS



アバディガス田

陸上LNG施設

LNG生産

アンモニア施設

アンモニア生産

ブルーアンモニア生産



ヤムデナ島

インドネシア、日本、
アジア諸国への安定供給

クリーンLNG

LNG買主など第三者排出CO2の
CCS（新事業）

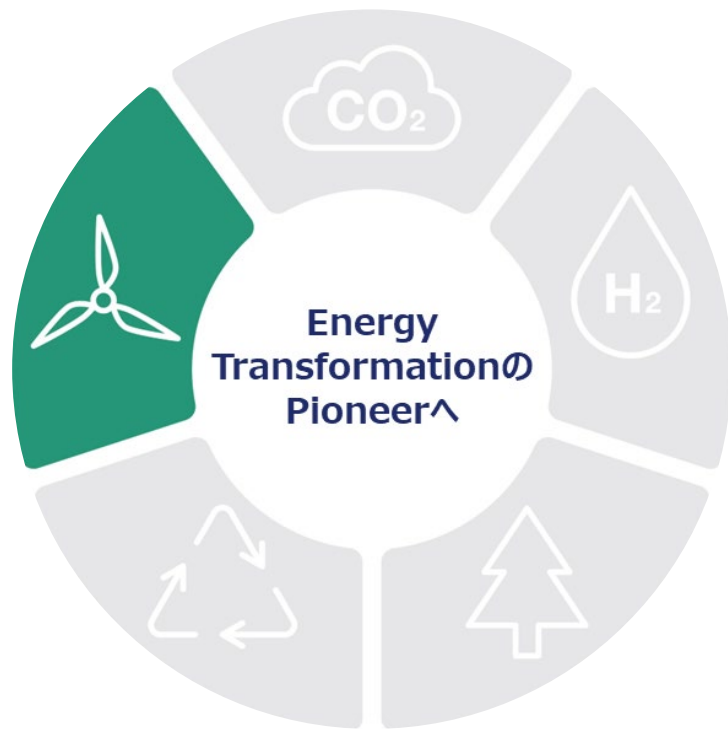
CO2貯留

CCS（クリーン化への貢献）

包括的協業可能性の追求（ガスに係る販売、輸送、電力、カーボンビジネス、地元開発など）

再生可能エネルギー事業

取締役副社長執行役員
再生可能エネルギー・新分野事業本部長
川野 憲二



再エネ事業全体のValue Up

コアエリアでの事業拡大

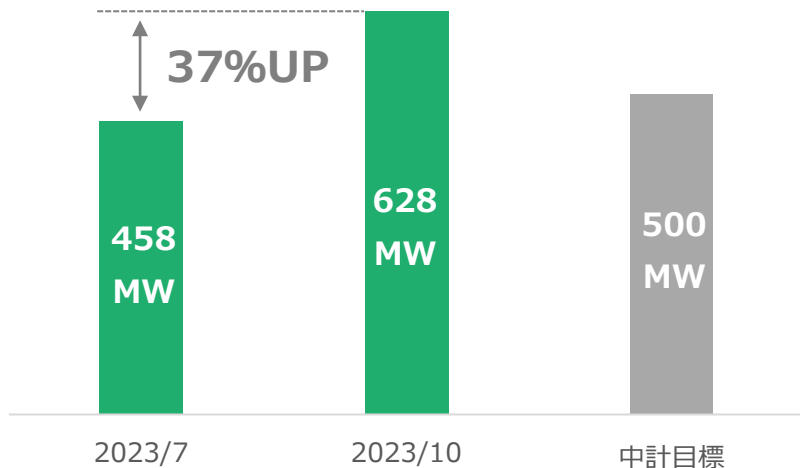
- 豪州において、再生可能エネルギー世界最大手のEnelと戦略的な協業に合意
- 再エネ電源の開発に留まらず、再エネ電力供給のバリューチェーンを構築し、当社再エネ事業の中核へ
- 事業の加速的拡大を目的に他のコアエリアでも事業のプラットフォームとなる企業のM&Aを追求

上流事業 & グリーン水素を中心とした他のネットゼロ分野とのシナジー追及

- Hywind Tampen（浮体式洋上風力発電所）を始めとする再エネを活用した上流事業の低・脱炭素化の促進
- 欧州を中心に再エネ×グリーン水素プロジェクトの参画機会を追求。将来的に再エネ事業と水素事業を統合したビジネスモデルの構築を目指す

将来の安定収益源へ
WACCを上回るROICが確保できる案件を進める

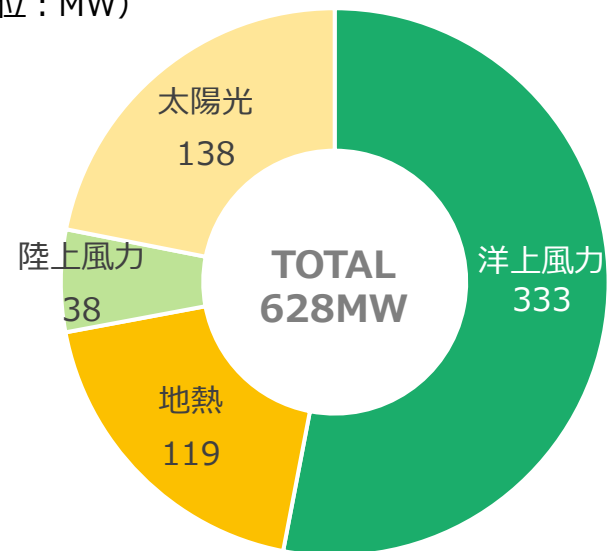
ネット発電容量推移



- 豪州Enelとの協業による発電容量の増加
- 中計目標であった500MWは達成済み

ネット発電容量内訳 (2023年10月末時点)

(単位 : MW)



- 豪州Enelとの協業を契機に、太陽光や陸上風力への関与を強化

再生可能エネルギープロジェクトの例（カッコ内は持分出力を示す）

欧州 (333MW)



インドネシア (113MW)



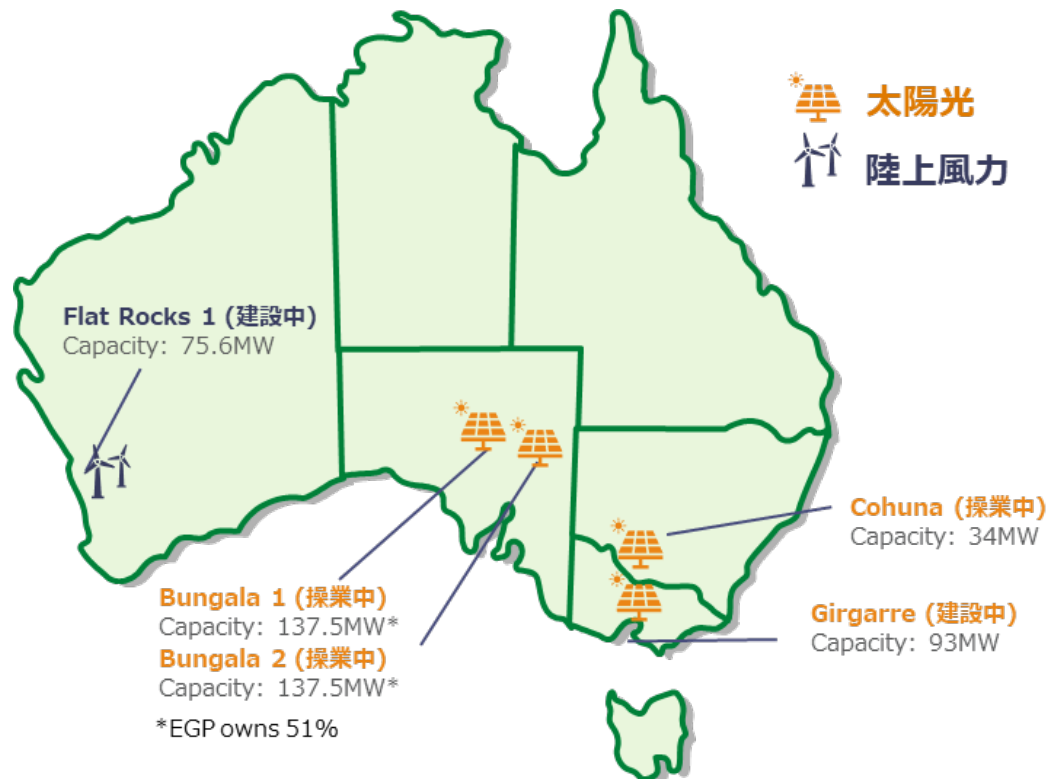
豪州 (171MW)



日本 (11MW)



EGPA保有資産



Enel Green Power社

イタリアの再エネ企業であり
同分野で世界最大手

21ヶ国
12,000ヶ所

発電容量
60GW

Enel Green Power Australia社

太陽光発電
(操業中)
計**309MW**

数GWの潜在
プロジェクトを
有する

高収益化への取組み

発電容量の拡大

- 2030年までに1千億円規模の追加投資、発電容量を2GW以上に
- 規模拡大で、資機材・サービス、人材、資金等の調達競争力を確保
- プロジェクトの効率的な運営ノウハウを蓄積し、収益性の向上を図る

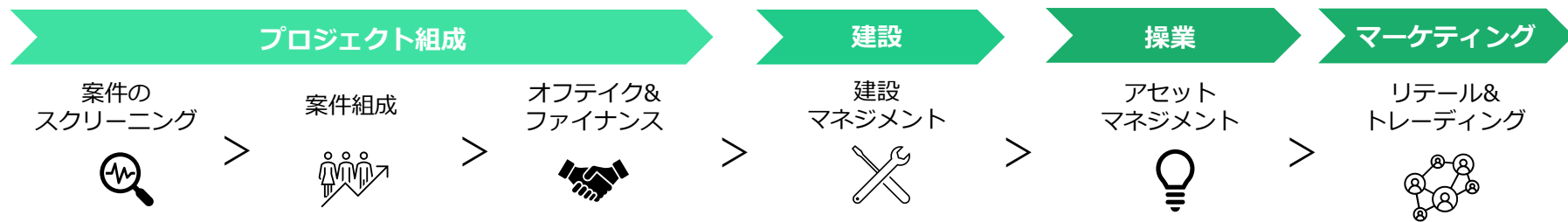
優良プロジェクトの選別

- 一定のリターン以上の優良な再エネ案件のみを選別し、投資決定

発電以外での価値向上

- Develop & Sellの追求
- 再エネ電力供給のバリューチェーンを構築。収益獲得の多層化を目指す

再エネ電力供給のバリューチェーン

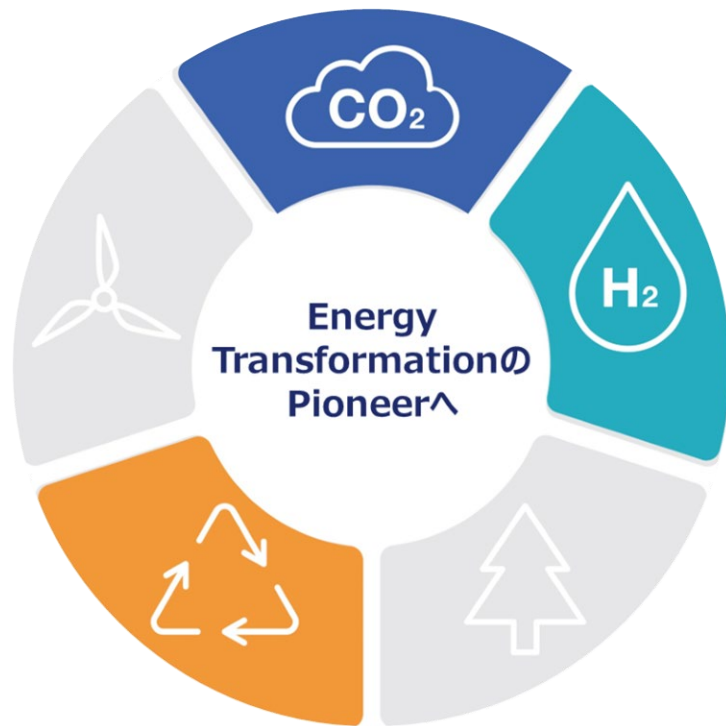


プロジェクト	国名	ステータス	発電容量 (MW)	持分発電容量(MW)
INPEX メガソーラー上越	日本	稼働中	4.0	4.0
小安地熱発電	日本	建設中	15.0	6.4
五島市沖洋上風力発電	日本	建設中	16.8	-(*)
サルーラ地熱発電	インドネシア	稼働中	330.0	60.2
ムアラバ地熱発電	インドネシア	稼働中	85.0	25.5
ランタウ・ドゥダップ地熱発電	インドネシア	稼働中	98.4	26.9
ルフタダウネン洋上風力発電	オランダ	稼働中	129.0	64.5
ボルセレⅢ/Ⅳ洋上風力発電	オランダ	稼働中	731.5	109.7
モーレイイースト洋上風力発電	英国	稼働中	950.0	159.0
ブンガラ1&2太陽光発電	豪州	稼働中	275.0	70.1
コフナ太陽光発電	豪州	稼働中	34.0	17.0
ギガレ太陽光発電	豪州	建設中	93.0	46.5
フラットロック陸上風力発電	豪州	建設中	75.6	37.8
合計	-	-	2,837.3	627.6

(*) 共同事業者間の取決めにに基づき非開示。持分発電容量の合計値627.6MWには、五島市沖洋上風力発電の持分発電容量は含まれない。

水素・CCUS事業

取締役常務執行役員
水素・CCUS事業開発本部長
滝本 俊明



ネットゼロ5分野

各事業を加速的に拡大し、
信頼される主要なプレイヤー
としての地位を確保

石油・天然ガス分野

徹底したクリーン化を前提
に安定供給を継続

水素・CCUS事業の目指す姿

CCS・CCUS

2030年頃

CO₂圧入
年間250万トン

2050年頃

CCUS事業
として収益化

メタネーション

2030年頃

製造事業規模
1万Nm³/h
(年間6万トン)

2035年頃

製造事業規模
6万Nm³/h
(年間36万トン)

水素

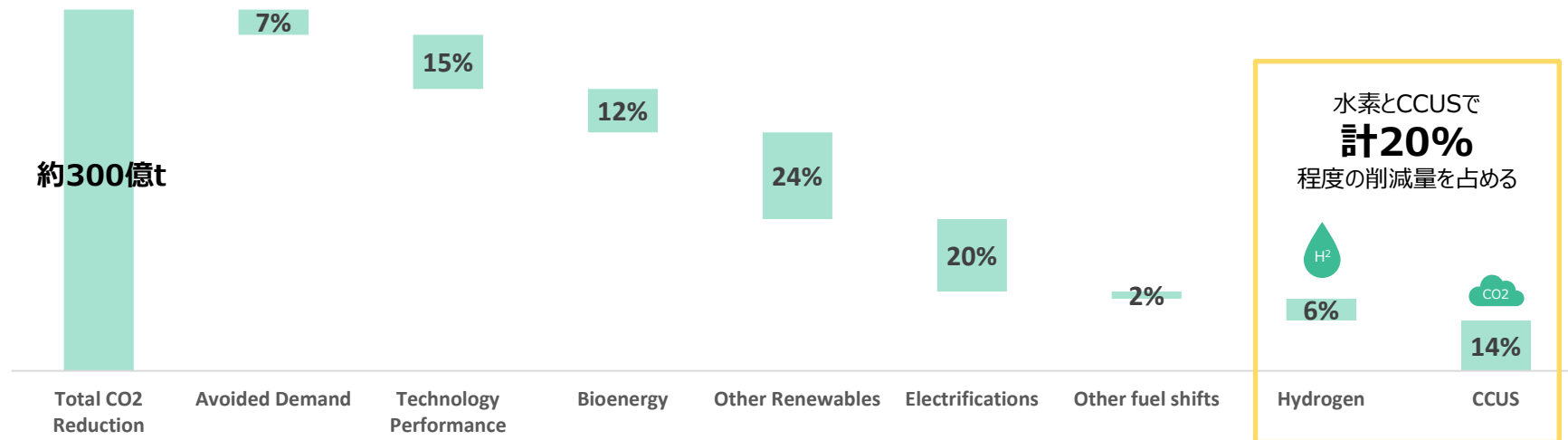
2030年頃

3件以上の事業化
年間10万トン

2050年頃

国内需要の
約1割を供給

2050年の世界のCO₂削減量に対する貢献度*



* IEA "Energy Technology Perspective 2020" を元に当社作成

世界全体における2050年CO₂削減量のうち、**水素・CCUSの導入効果は20%強**。

脱炭素の取り組みとして**水素・CCUSは重要な役割**を果たす。

CCUSにより、自社上流事業や第三者のCO₂を削減しSocial License to Operateを獲得。

水素・アンモニア事業は、クリーンエネルギーを供給するという新たな事業の柱を創り上げるもの。

当社は水素・CCUS事業のバリューチェーンにファーストムーバーとして早期参入。

2030年頃までに複数事業の商業化を目指す。

米国

- テキサス州ヒューストン港 ブルーアンモニア事業
- テキサス州南部 グリーン水素事業

日本

- 新潟県柏崎市ブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験 (NEDO/JOGMEC)
- 新潟県阿賀野市 CO₂-EOR実証 (JOGMEC)
- 日本海側東北地方CCS事業化調査 (JOGMEC公募採択候補案件)
- 首都圏CCS事業化調査 (JOGMEC公募採択候補案件)
- 新潟県長岡市メタネーション技術開発実証 (NEDO)

アラブ首長国連邦

- e-メタン FS
- e-メタノール・化学品製造検討
- 低炭素アンモニア認証スタディ

タイ

- CCS事業開発に向けた協業覚書

インドネシア

- アバディLNGプロジェクトCCS検討

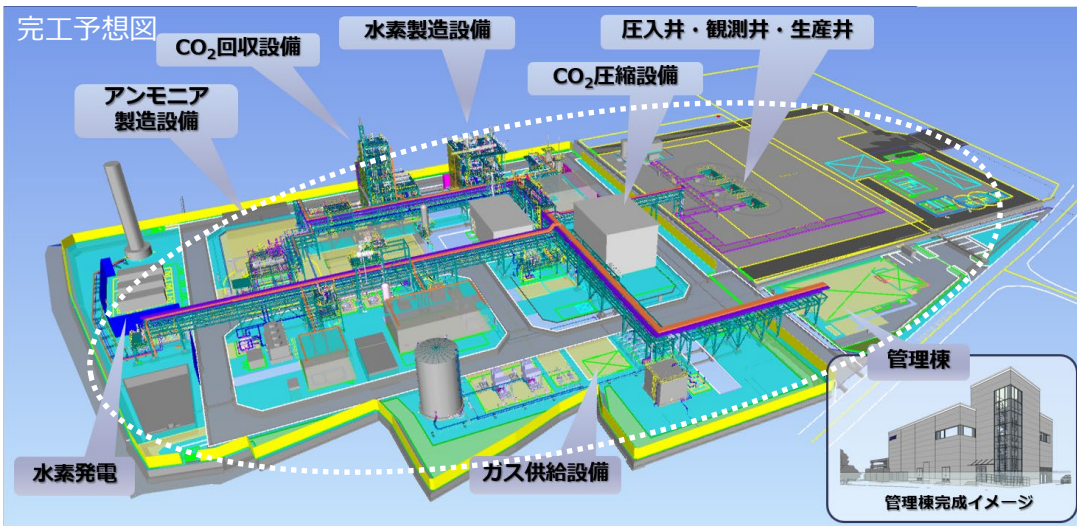
マレーシア

- サラワク州におけるCCS事業開発に向けた共同協力協定

豪州

- ビクトリア州 HESC参画検討
- 南オーストラリア州 グリーン水素・e-メタンスタディ
- 北部準州 ボナバルトCCS
- 北部準州 ダーウィン水素ハブスタディ

2023年9月



プロジェクト概要

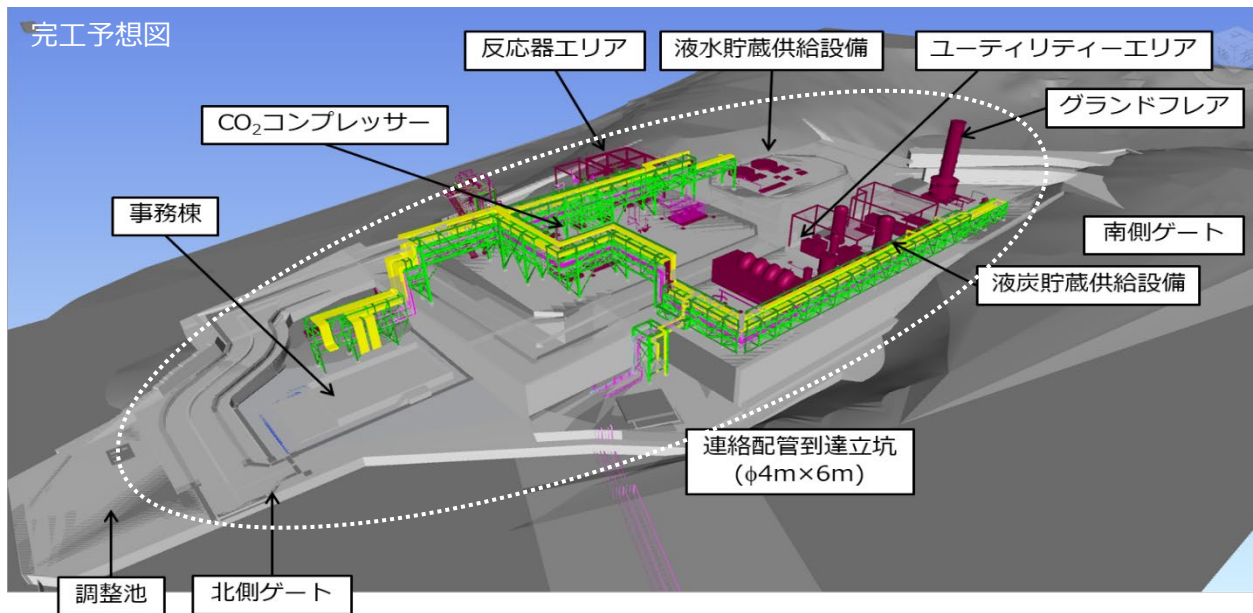
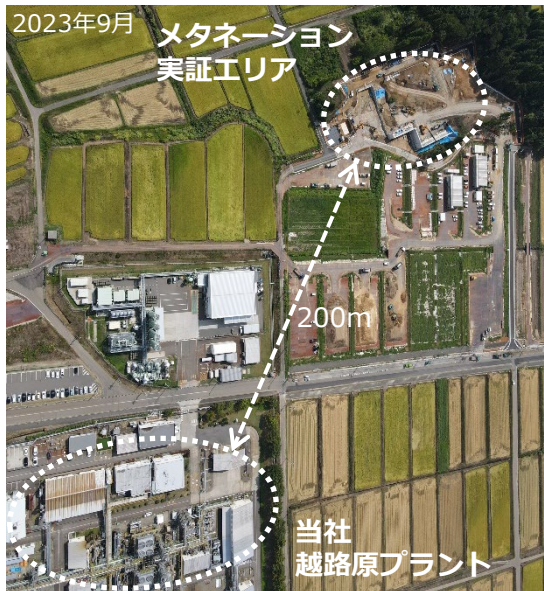
- 当社既存アセットをフルに活用したブルー水素・アンモニア製造の一貫実証試験。
- 水素・アンモニア製造・CO₂回収はNEDO助成事業、CO₂貯留はJOGMECとの共同研究。
- 当社が施主、日揮株式会社および第一実業株式会社（アンモニア製造部分）が建設作業を担う。

スケジュール

- | | |
|----------|-----------------|
| 2022年10月 | ：最終投資判断（FID） |
| 2023年7月 | ：地上プラント設備の本工事開始 |
| 2025年3月 | ：試運転を開始（予定） |
| 2025年8月 | ：完工（予定） |

INPEXの具体的な取り組み ②

新潟県長岡市 メタネーション実証



プロジェクト概要

- 長岡市越路原プラント近傍にて、メタネーションシステム実用化を目指す実証事業。家庭用1万世帯分相当（400Nm³-CO₂/h）の製造設備を建設。
- NEDO助成事業として当社が主導、大阪ガス株式会社が反応プロセス技術開発、名古屋大学がシミュレーション技術開発を実施。
- 千代田化工建設株式会社が建設作業を担う。

スケジュール

- | | |
|----------|---------------|
| 2023年10月 | ：プラント本工事に着手 |
| 2025年 | ：試運転・運転開始を目指す |

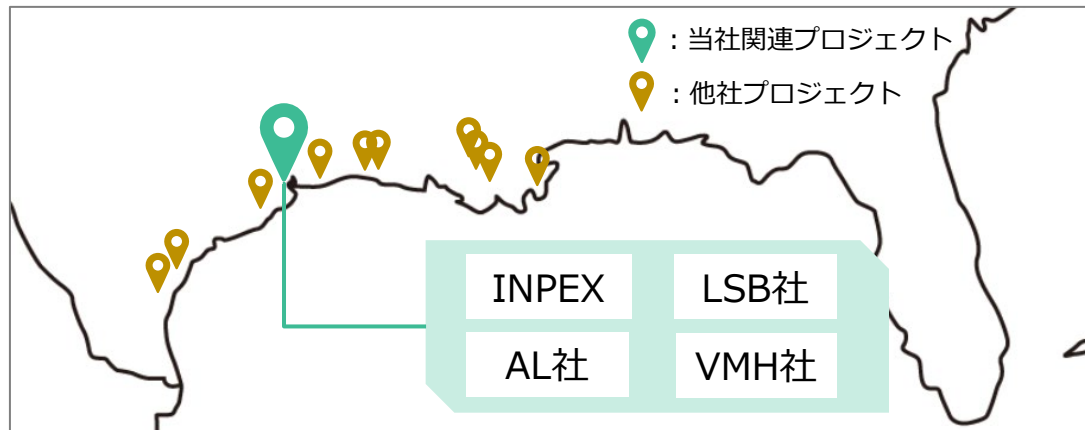
INPEXの具体的な取り組み ③

テキサス州ヒューストン港ブルーアンモニア事業



プロジェクト概要

- 当社、Air Liquide (AL) 社、LSB Industries (LSB) 社、Vopak Moda Houston (VMH) 社にて、米国テキサス州ヒューストン港の既存アンモニアターミナルを活用したブルーアンモニア事業の概念設計 (pre-FEED) を開始。
- ヒューストン港はメキシコ湾岸の中でも外洋へ近く、サイト近傍は天然ガス・水素・CO₂等パイプラインが発達。確保した敷地は将来的に生産量拡張の余地あり。
- 現在日本を含む東アジアのオフテイカー候補と販売について協議中。



スケジュール

- 2027年末までに年間110万トンのブルーアンモニアの商業生産を目指し開発を進める

民間企業の取組み

- **製造コスト削減**
 - ✓ より安価でクリーンな水素の調達
- **効率的な水素製造設備の技術開発**
- **高効率のCO₂除去装置の開発**
- **バリューチェーン構築とオフテイク確保**
- **CCSのためのCO₂貯留地確保**

規制・法令の整備 (Sticks)

- **カーボンプライシングの導入**
 - ✓ 炭素税、排出権取引、カーボンクレジット等
- **関連法制度の整備**
 - ✓ CCS事業法等
- **GHG削減量カウトルールの整備**
 - ✓ 特にe-メタン

政府支援制度 (Carrots)

- **米国インフレ抑制法 (IRA) の活用による早期商業化**
- **日本政府支援制度の確立**
 - ✓ 値差支援、長期脱炭素電源オークション、拠点整備
 - ✓ 「先進的CCS事業」の枠組みでの支援制度等
- **CCS社会受容性確立に向けた支援**
- **低炭素水素・アンモニア認証制度確立**

2023年12月期 第3四半期 決算・通期業績予想

取締役常務執行役員
財務・経理本部長

山田 大介



当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

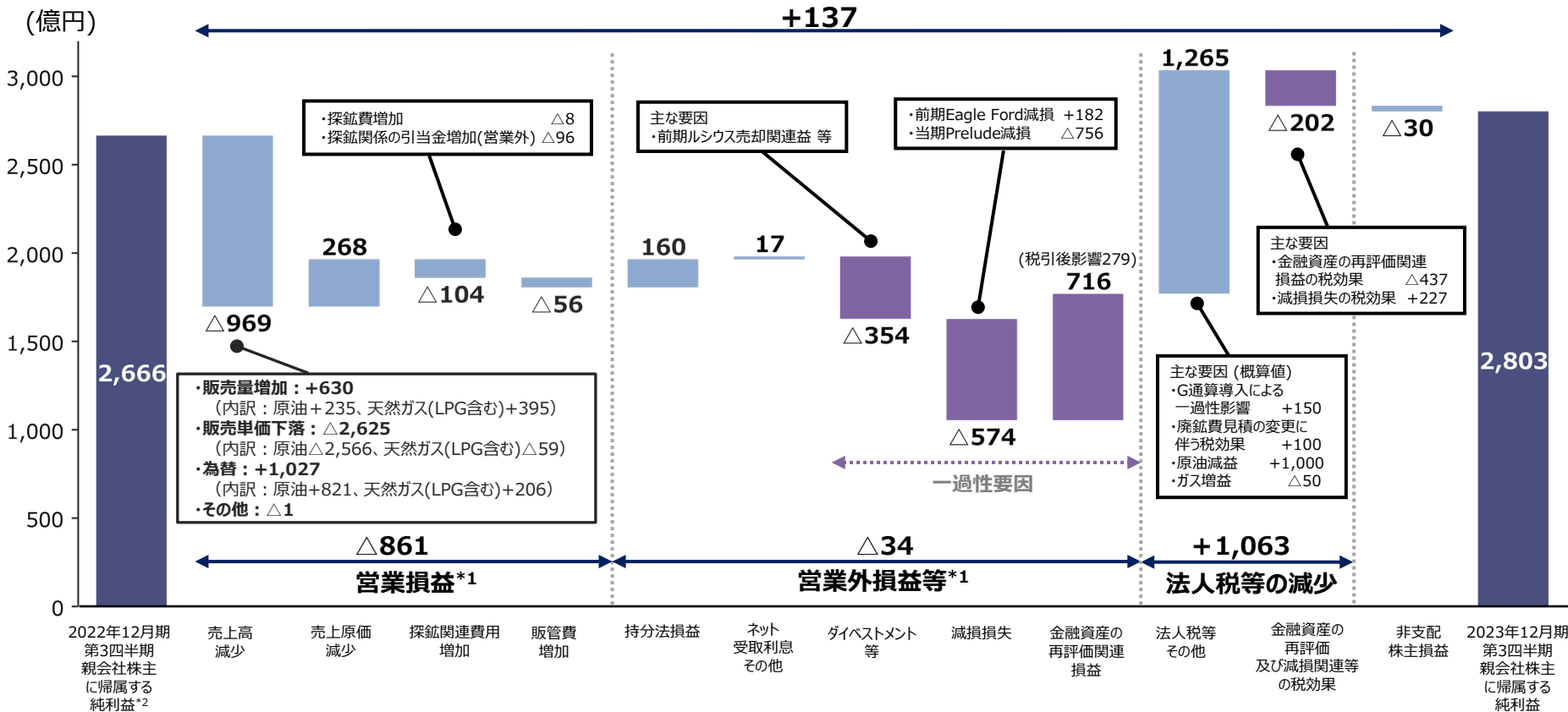
2023年12月期第3四半期決算ハイライト

	2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	増減	増減率
期中平均油価（ブレント）（\$/bbl）	102.48	81.94	△ 20.54	△ 20.0%
期中平均為替（¥/\$）	128.30	138.24	9円94銭円安	7.7%円安
期末為替（¥/\$）	132.70 (2022年12月末時点)	149.58	16円88銭円安	12.7%円安
売上高（億円）	16,987	16,018	△ 969	△ 5.7%
営業利益（億円）	9,158	8,393	△ 765	△ 8.4%
経常利益*1（億円）	10,277	9,956	△ 321	△ 3.1%
親会社株主に帰属する純利益*1（億円）	2,666	2,803	137	5.1%
1株当たり*2純利益*1（円）	193.10	215.15	22.05	11.4%

*1 2023年より一部の在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社において、国際会計基準(IAS)第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しており、比較年度である2022年12月期第3四半期決算の数値が修正されています。

*2 2022年12月期第3四半期 期中平均株式数：1,380,953,337株、2023年12月期第3四半期 期中平均株式数：1,303,261,977株

当期純利益 増減要因分析 (2022年3Q vs 2023年3Q)



*1 探鉱関連の引当金増減に係る損益は、連結損益計算書上ではその一部が営業外費用及び営業外収益の項目に含まれていますが、本スライドでは営業損益に含めて集計しております。

*2 2023年より一部の在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社において、国際会計基準(IAS)第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しており、比較年度である2022年12月期第3四半期決算の数値が修正されています。

2023年12月期 連結通期業績予想の修正

■ 連結通期業績予想

	前回発表予想 (2023年8月9日)	今回発表予想 (2023年11月9日)	増減	増減率
ブレント油価 (\$/bbl)	80.0 上期：79.9 下期：80.1	82.7 上期：79.9 下期：85.5	2.7	3.4%
為替レート (円/US\$)	135.0 上期：135.0 下期：135.0	138.6 上期：135.0 下期：142.3	3.6円円安	2.7%
売上高 (億円)	20,310	21,550	1,240	6.1%
営業利益 (億円)	10,090	11,070	980	9.7%
経常利益 (億円)	11,510	12,910	1,400	12.2%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	3,200	3,400	200	6.3%
ROE	8.5%程度	8.7%程度	0.2%	-
ROIC	7.7%程度	8.2%程度	0.5%	-

■ 株主還元

第2四半期	期末 (予想)	年間配当 (予想)
37円	37円	74円

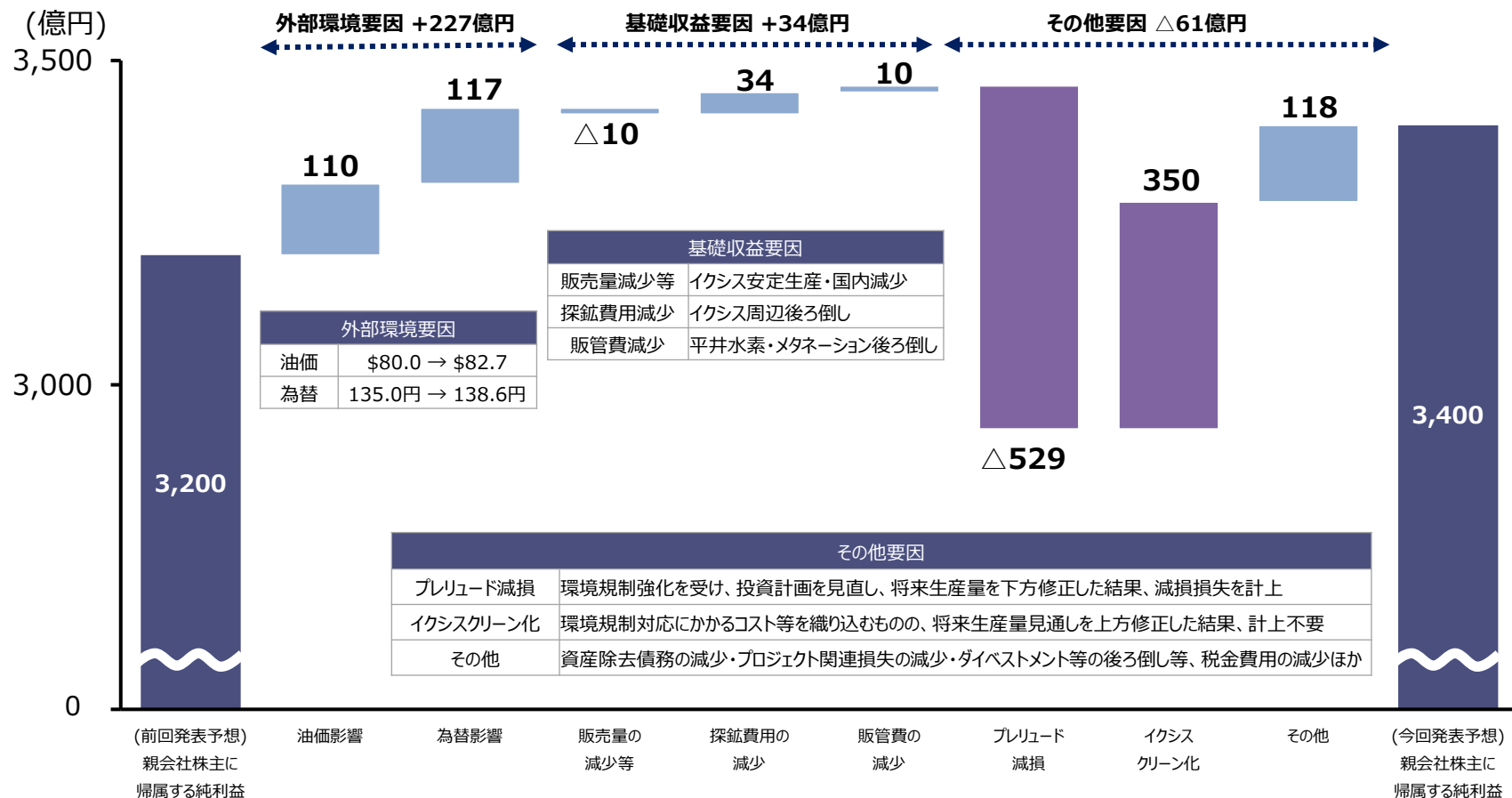
自社株買い
1,000億円



総還元性向
57%程度

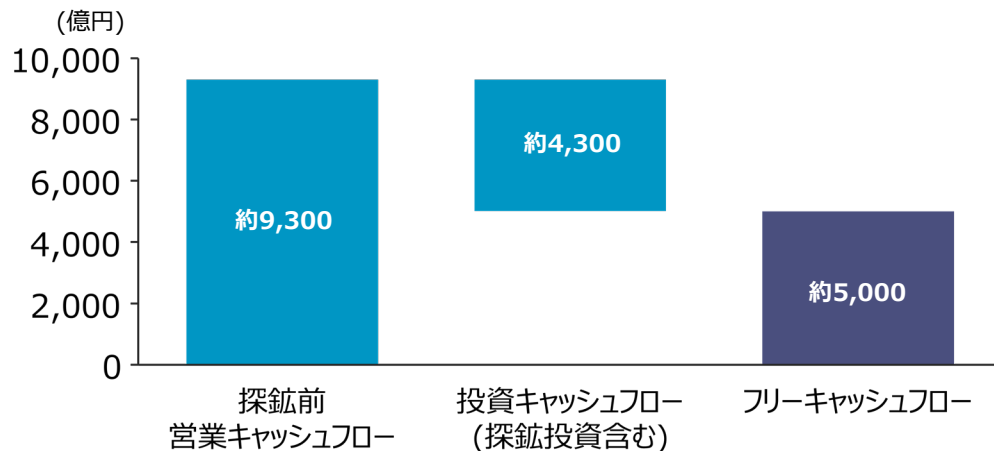
2023年12月期通期業績予想

当期純利益 増減要因分析（前回発表予想 vs 今回発表予想）



2023年12月期 キャッシュフロー*見通し

(億円)	2月発表予想	5月発表予想	8月発表予想	今回発表予想	8月発表予想からの増減
開発投資（石油・天然ガス分野）	3,490	3,420	3,470	2,130	△1,340
開発投資（ネットゼロ5分野）	940	720	760	810	50
探鉱投資（一部ネットゼロ5分野含む）	710	590	550	500	△50
その他（権益の売却等を含む）	△180	△190	△200	△190	10
成長投資	4,960	4,540	4,580	3,250	△1,330
その他（有価証券の取得・売却等を含む）	140	1,110	△780	1,050	1,830
投資キャッシュフロー（探鉱投資含む）	5,100	5,650	3,800	4,300	500



* キャッシュフローは持分法適用会社のイクシス下流事業会社（Ichthys LNG Pty Ltd）を含む。

		国内 O&G	海外O&G イクス	海外O&G その他	その他	連結
8月発表予想	当期純利益 (億円)	459	2,341	576	△139	3,200
	ROIC	18.0%	8.0%	6.8%	△2.4%	7.7%
	投下資本 ^{*1} (億円)	2,520	40,151	13,496	1,231	59,273
	調整後純利益 ^{*2} (億円)	453	3,213	920	△30	4,571
11月発表予想	当期純利益 (億円)	442	2,937	51	△121	3,400
	ROIC	17.4%	8.6%	7.7%	△2.1%	8.2%
	投下資本 ^{*1} (億円)	2,501	40,972	12,955	1,424	61,218
	調整後純利益 ^{*2} (億円)	436	3,530	999	△30	5,028
増減	当期純利益 (億円)	△17	+596	△525	+18	+200
	ROIC	△0.5%	+0.6%	+0.9%	+0.3%	+0.5%
	投下資本 ^{*1} (億円)	△19	+821	△541	+193	+1,945
	調整後純利益 ^{*2} (億円)	△17	+317	+78	+0	+457

*1 投下資本: 当社連結上の資本及び有利子負債にイクス下流のプロジェクトファイナンスを含めたもの。

*2 調整後純利益: 支払利息、特別損益、非支配株主損益控除前の純利益。

參考資料

INPEX

(億円)	2022年12月期末	2023年12月期 第3四半期末	増減	増減率
流動資産	7,294	9,668	2,374	32.5%
有形固定資産	24,731	25,686	955	3.9%
無形固定資産	4,827	4,628	△ 198	△ 4.1%
生産物回収勘定	5,215	4,930	△ 284	△ 5.5%
その他	21,069	25,357	4,287	20.4%
生産物回収勘定引当金	△ 538	△ 557	△ 19	3.6%
資産合計	62,598	69,713	7,114	11.4%
流動負債	5,267	8,241	2,973	56.5%
固定負債	17,107	15,631	△ 1,475	△ 8.6%
純資産*2	40,223	45,840	5,617	14.0%
（うち為替換算調整勘定）	8,159	12,073	3,913	48.0%
（うち非支配株主持分）	2,615	2,661	46	1.8%
負債・純資産合計*2	62,598	69,713	7,114	11.4%
1株当たり純資産額*2（円）	2,879.68	3,351.88	472.20	16.4%

イクシス下流事業会社（持分法適用）の要約財務情報（100%ベース、内当社株式比率は66.245%）

・流動資産	3,374億円
・固定資産*1	4兆6,148億円
・総資産	4兆9,523億円

*1 固定資産にはFID前投資、借入金の支払利息分等が含まれる。

うち、有利子負債の合計1.3兆円。
これに、オフバランスのイクシス下流事業会社分を加えた当社のネット有利子負債概算（23年9月末）は約1.4兆円。

株主資本合計	+1,618億円
その他の包括利益 累計額	+3,951億円

*2 2023年より一部の在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社において、国際会計基準(IAS)第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しており、比較年度である2022年12月期第3四半期決算の数値が修正されています。

(億円)	2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	増減	増減率	
売上高	16,987	16,018	△ 969	△ 5.7%	● 販売量の増加 +630 ● 販売単価の下落 △2,625 ● 為替 +1,027 ● その他 △1
売上原価	6,813	6,545	△ 268	△ 3.9%	● 原油売上原価： 4,296 ● (増減) △359 ● 天然ガス売上原価*1： 2,136 ● (増減) +58 *1 LPGを含む。
売上総利益	10,173	9,472	△ 700	△ 6.9%	
探鉱費	231	239	8	3.5%	
販売費及び一般管理費	783	839	56	7.2%	
営業利益	9,158	8,393	△ 765	△ 8.4%	● 主な要因 ● 受取利息 +314 ● 持分法による投資利益 △905 ● 生産物回収勘定引当金戻入益 △76 ● 金融資産の条件変更等から生じる利益*2 +950 ● その他 △320
営業外収益*3	2,249	2,217	△ 32	△ 1.4%	
営業外費用	1,130	654	△ 476	△ 42.1%	● 主な要因 ● 支払利息 +225 ● 金融資産の条件変更等から生じる損失 △833
経常利益*3	10,277	9,956	△ 321	△ 3.1%	● 一部の高税率国を中心に、油価下落による減収に伴い法人税等が減少。
特別損失(減損損失)	182	756	574	314.2%	
法人税等合計*3	7,517	6,453	△ 1,063	△ 14.1%	
非支配株主に帰属する純損益	△ 88	△ 58	30	△ 34.4%	
親会社株主に帰属する純損益*3	2,666	2,803	137	5.1%	

*2 イクスプロジェクト関連の在外子会社が適用する国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」に基づき計上した、認識の中止を伴わない金融資産の条件変更、及び金融資産の見積将来キャッシュフローの改定等から生じた損益。持分法適用関連会社との取引から生じた金額を含むため、持分法による投資利益及び税効果を加味した当期連結損益への実質的な影響は軽微であります。

*3 2023年より一部の在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社において、国際会計基準(IAS)第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しており、比較年度である2022年12月期第3四半期決算の数値が修正されています。

2023年12月期第3四半期 売上高

(億円)		製品	2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	増減	増減率
O&G	日本	原油	45	35	△ 10	△ 23.0%
		天然ガス (LPGを除く)	1,432	1,804	371	25.9%
		LPG	0	-	△ 0	△ 100.0%
		その他	71	56	△ 14	△ 20.7%
		小計	1,549	1,895	346	22.3%
	豪州・東南アジア	原油	1,563	1,481	△ 82	△ 5.3%
		天然ガス (LPGを除く)	1,842	2,090	248	13.5%
		LPG	5	28	23	405.0%
		小計	3,411	3,600	189	5.5%
	欧州	原油	955	742	△ 212	△ 22.3%
		天然ガス (LPGを除く)	314	204	△ 109	△ 35.0%
		その他	2	1	0	△ 17.0%
		小計	1,271	948	△ 322	△ 25.4%
	アブダビ及びその他 (中東、NIS諸国等)	原油	10,583	9,364	△ 1,218	△ 11.5%
		天然ガス (LPGを除く)	22	13	△ 8	△ 39.4%
		その他	15	0	△ 15	△ 99.1%
小計		10,621	9,378	△ 1,242	△ 11.7%	
その他	原油	35	51	15	42.8%	
	天然ガス (LPGを除く)	11	13	2	18.5%	
	LPG	22	38	15	68.0%	
	その他	63	92	28	44.8%	
	小計	133	195	61	46.0%	
合計	原油	13,183	11,674	△ 1,509	△ 11.4%	
	天然ガス (LPGを除く)	3,622	4,125	503	13.9%	
	LPG	28	67	38	134.5%	
	その他	152	151	△ 1	△ 1.1%	
	合計	16,987	16,018	△ 969	△ 5.7%	

2023年12月期第3四半期 販売量



		製品	2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	増減	増減率
O&G	日本	原油 (千bbl)	452	322	△ 130	△ 28.8%
		天然ガス (LPGを除く) (百万cf)	71,139	71,654	515	0.7%
		LPG (千bbl)	1	-	△ 1	△ 100.0%
	豪州・東南アジア	原油 (千bbl)	11,357	13,220	1,862	16.4%
		天然ガス (LPGを除く) (百万cf)	234,965	271,374	36,409	15.5%
		LPG (千bbl)	69	441	373	541.5%
	欧州	原油 (千bbl)	6,841	6,362	△ 479	△ 7.0%
		天然ガス (LPGを除く) (百万cf)	8,904	11,602	2,697	30.3%
	アブダビ及びその他 (中東、NIS諸国等)	原油 (千bbl)	84,270	84,824	554	0.7%
		天然ガス (LPGを除く)	7,023	7,835	812	11.6%
その他		天然ガス (LPGを除く) (百万cf)	268	257	△ 11	△ 3.9%
合計		原油 (千bbl)	102,921	104,728	1,807	1.8%
		天然ガス (LPGを除く) (百万cf)	322,299	362,722	40,423	12.5%
		LPG (千bbl)	69	441	372	536.2%

		製品	2022年12月期 第3四半期	2023年12月期 第3四半期	増減	増減率
O&G	日本	原油 (千bbl)	727	694	△33	△4.5%
		天然ガス (百万cf)	27,744	26,269	△1,475	△5.3%
		ヨード (ton)	412	410	△2	△0.6%
		発電 (百万kWh)	164	158	△6	△3.8%
	豪州・東南アジア	原油 (千bbl)	12,055	12,856	801	6.6%
		天然ガス (百万cf)	273,844	316,794	42,949	15.7%
	欧州	原油 (千bbl)	6,956	5,959	△996	△14.3%
		天然ガス (百万cf)	8,289	11,183	2,894	34.9%
	アブダビ及びその他 (中東、NIS諸国等)	原油 (千bbl)	86,482	85,341	△1,141	△1.3%
		天然ガス (百万cf)	7,718	7,727	9	0.1%
		硫黄 (千t)	53	101	48	89.1%
	その他		発電 (百万kWh)	425	1,069	644
合計	原油 (千bbl)	106,219	104,850	△1,368	△1.3%	
	天然ガス (百万cf)	317,596	361,973	44,378	14.0%	
	ヨード (ton)	412	410	△2	△0.6%	
	硫黄 (千t)	53	101	48	89.1%	
	発電 (百万kWh)	589	1,226	638	108.4%	

* 海外で生産されたLPGは原油に含まれます。